

ピンチをチャンスに！災害時の対応力で GHP 成約  
～非常用発電機との組み合わせによる空調燃転事例～

カメイ株式会社 宮城支店 高橋 豪

### 1. はじめに

私が日頃より営業活動を行っている宮城県仙台市は、東部には観光地として有名な松島・塩釜といった海、西部には秋保・作並といった東北有数の温泉街が御座います。また、杜の都として知られる通り、市内の街並みにも街路樹の緑が調和し、道を急ぐビジネスマンにも少しばかりの癒しをもたらしてくれる、大変住みやすい街となっております。今年にはコロナウイルス感染拡大の影響により開催が見送られましたが、夏には仙台七夕まつり、これからの季節では、夜の街を煌々と照らす光のページェントが有名で、1年を通して人々に活気をもたらす街で御座います。

私が所属するカメイ（株）宮城支店は、気仙沼地域を除く宮城県内広域を管轄する事業所であり、私は業務用・工業用のお客様を担当しております。今回ご紹介する案件は既存取引先に対して、私自身初となる業務用燃転・GHP 納入案件で御座います。

### 2. 物件概要

- ・設置先：株式会社M様（以下敬称略） 大和町店舗
- ・事業概要：某大手携帯キャリアアショッブ運営（県内4店舗展開）
- ・既存設備：ダイキン製 EHP 8馬力×2台、2馬力×2台 計20馬力  
他 瞬間湯沸器×1台、ガステーブルコンロ×1台、50kg ポンベ×2本設置
- ・導入設備：アイシン精機製 GHP30馬力×1台、室内機×10台  
昭栄製非常用発電機9kVA×1台、50kg ポンベ×10本設置

### 3. 提案のきっかけ

M社に対しては、以前から災害時のBCP対策として、補助金を活用して電源自立型GHPの導入を提案しており、興味を持って頂いておりました。その矢先、2019年10月に全国的な被害をもたらした台風19号の影響で大和町店舗も大規模な被害を受けることとなりました。宮城県大和町には一級河川である吉田川が市内中心部を流れており、過去にも浸水被害が何度も発生しているエリアとなっております。今回の台風でも大和町エリアでは床上・床下浸水合わせて130件程、また死傷者も出てしまう程の被害に見舞われ、宮城県全体では実に18,000棟以上の住宅被害を出した災害となりました。定期的に営業訪問を行う得意先であったことから、被災の翌日、被害状況の確認のため、M社に連絡をさせて頂きましたが、大変お忙しい状況のためか不通が続きました。

大事に至っていないか心配になり、翌日現地へすぐ駆け付け、LPガスを起因とする二次災害が発生しないよう点検作業を行いました。現場の被害は想像以上で、30cm程浸水した

ことから全ての什器や製品が泥まみれになっており、使用見込のないガス配管・ガス器具の撤去もその場で行いました。突然訪問しての作業でしたが、M 社社長をはじめとして、従業員の方々には非常にご感謝頂きました。その後現場作業を進める中で、店舗再建計画の情報を入手し、提案のチャンスを得ることができました。以前より説明していた災害時の BCP 対策の在り方が、実際目の前で発生した災害によって現実となったことで、提案を認めて頂くこととなりました。お客様の立場に寄り添い、自分に出来ることをひとつひとつ行った事が、今回の GHP 提案・成約のきっかけになったと感じております。

#### 4. 提案のポイント

M 社の空調導入に対して重視するポイントは、「災害による停電発生時に従業員の急場を凌げること」であることが分かりました。災害発生前は、補助金活用を組み合わせた、LPG 電源自立型 GHP の導入を提案しておりました。しかしながら、各種補助金の申請締切後の災害発生であったこと、営業再開まで 1 ヶ月程度の猶予しかなく、緊急性が高かったことから、別の手法で M 社のニーズを満たす必要がありました。そこで最善策として、GHP+非常用発電機のパッケージ提案が始まりました。

設計初期の段階では空調設備のみのご検討でしたが、LP ガス非常用発電機による停電時のバックアップ体制の構築を提案したところ、非常に興味を持って頂きました。EHP での空調を考えた場合、停電時の電源を確保する為には大容量の発電機が必要となってしまう、現実的に全ての空調を稼働させることは難しくなりますが、ガスエンジンを駆動源とする省電力の GHP であれば容易に電源を確保することが出来ます。この停電時対応の提案が、GHP 成約の大きな要因となりました。

また携帯ショップであることから、情報管理も重要であり、パソコンの稼働環境も最低限維持する必要がありました。「LPG 発電機があれば余剰能力を空調以外にも使用できる」、そこから空調以外で停電時必要になる負荷選定へ話を展開し、非常時には空調と一部パソコン、照明が使用できる店舗環境に整備することが可能となりました。

加えて、大和町特有の浸水被害の状況を振り返った時に、空調の更新と発電機の設置だけでは再び浸水被害に見舞われた際に、同じ様な状況が出てくるのではないかと考えました。今回の浸水被害においても EHP のモーター部分が浸水し、設置から 6 年という比較的短期間で稼働不可の状態となり、更新を余儀なくされています。その事実を受け、私はまず、大和町の過去の浸水高の情報を収集することから始めました。過去の情報を確認すると浸水高は 60cm~70cm 程度であることが分かり、GHP・発電機の設置基礎高を想定浸水高よりかさ上げする提案を M 社、建築元請会社に提案しました。その結果、GL +1,000mm の設備基礎高が採用となり、災害と地域特有の浸水に強い対応力を持った施設を実現することが出来ました。単なる設備の入替に終始せず、M 社が本当に必要とする潜在ニーズを深掘りし、災害発生時の安心感に厚みを持たせる提案ができたと感じております。



#### ●浸水被害直後の EHP 設置状況

- ・浸水被害により空調使用不可の状況に。店舗内も床上 30cm まで浸水。まだ設置後 6 年の空調設備であったが、今回の台風 19 号による浸水被害により更新を余儀なくされてしまった。



#### ●基礎かさ上げ後の GHP・発電機設置状況

- ・基礎高を GL+1,000mm で設計。過去の浸水被害状況から、想定される浸水高が 60~70cm であった為、今後も予想される浸水被害から設備を守れるよう施工を行った。

### 5. 今後の展開

今回の GHP+非常用発電機の導入をきっかけに、M社では自社の BCP 対策を再検討されました。その結果、災害発生時の LP ガスの有用性、及び GHP+非常用発電機の優位性をご理解頂き、他店舗における空調熱源の見直しをして頂くこととなりました。同じく災害による被害が想定される県沿岸部の気仙沼市既存店舗において、本年度の災害バルク補助金を活用した GHP30 馬力+非常用発電機のパッケージでの導入を内定頂いております。弊社他支店の管轄エリアではありますが、事業所間の水平展開を図り、LPG 増販・GHP 拡販に繋げることが出来ました。新店舗の計画があれば、同様の設備設計を行いたいとのご要望も頂いております。

### 6. まとめ

昨今の国や地方自治体の補助金施策、また関連協会の普及策の奏功で、災害時における LPG の有用性、及び災害バルク+GHP+非常用発電機といったパッケージ提案の認知度が高まり、導入実績も増加傾向にあります。そのため、営業マンが紋切り型のパッケージ提案に終始し、モノ売りに徹してしまうケースもあるのではないかと思います。本案件を通して重要だと感じたことは、自身の提案が「そのお客様にしか出せない提案」であることです。その顧客特有の設備使用状況、使用環境に目を向け、潜在ニーズを認知することが大切であり、そのためには、お客様目線を常に持てるようにすることが提案の良し悪しを決定付けると考えます。「どのお客様にも同じような提案をしていないか、自分が話しやすいことばかり話していないか」。常に自問自答しながら、誠意を持った提案営業を心掛けて参ります。